

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	- 3	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	実質収支比率	経常収支比率	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
市町村名	中間市	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	152,954	82,094	(1)	11,124	5,642	標準財政規模	9,455,006	9,590,562	
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	11,124	5,642	標準財政規模	9,455,006	9,590,562				
				近畿	×	実質収支	141,830	76,452	財政力指数	0.45	0.46				
				中部	×	単年度収支	65,378	48,018	公債費負担比率	18.5	18.5				
人口	22年国調(人)	44,210	産業構造 (5)			過疎	×	積立金	85,000	115,000	健全化判断比率				
	17年国調(人)	46,560				山振	×	繰上償還金	17,475	99	実質赤字比率	-	-		
	増減率 (%)	-5.0				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	44,547	第1次	135	152	指数表選定	167,853	163,117	実質公債費比率	15.5	15.9				
	23.03.31(人)	45,010		0.8	0.8	基準単年度収支	3,372,174	3,408,269	将来負担比率	125.7	143.9				
	増減率 (%)	-1.0		5,340	6,327	基準財政収入額	7,854,418	7,789,723	資金不足比率 (4)						
面積 (km ²)	15.98		第2次	31.4	32.6	基準財政需要額	4,291,169	4,339,747							
人口密度 (人/km ²)	2,767		第3次	11,517	12,633	標準税収入額等	9,215,247	9,203,404							
世帯数 (世帯)	17,801	67.8		65.2	経常経費充当一般財源等	11,345,314	11,618,431								
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,096,364	17,824,302	うち公的資金	8,877,413	8,528,059	
	市区町村長	1	7,990		一般職員	305	973,865	3,193	債務負担行為額(支出予定額)	459,399	182,501				
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	48	145,392	3,029	収益事業収入	30,000	20,000				
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	13	45,604	3,508	土地開発基金現在高	39,000	39,000				
	議会議長	1	4,710		教育公務員	-	-	-	積立金	1,385,000	1,300,000				
	議会副議長	1	4,240		臨時職員	1	1,989	1,989	現在高	209,000	208,000				
	議会議員	17	3,950		合計	306	975,854	3,189	減債基金	209,000	208,000				
					ラสบライレス指数(6)			109.0	(100.7)	その他特定目的基金	1,684,029	1,651,029			
	一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	
(1)	一般会計	(5)	特別会計国民健康保険事業	(8)	水道事業	(10)	公共下水道事業	(11)	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合(一般会計)	(21)	西日本医療福祉総合センター				
(2)	公共用地先行取得特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業	(12)	堀川水利組合(一般会計)	(22)	中間市文化振興財団						
(3)	住宅新築資金等特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(13)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(23)	中間市土地開発公社								
(4)	地域下水道事業特別会計	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(16)	中間市行橋市競艇組合(一般会計)								
		(17)	中間市行橋市競艇組合(特別会計)	(18)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	(19)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)								
		(20)	遠賀・中間地域広域行政事務組合(一般会計)												

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,097,181	24.3	3,770,377	42.4	普通税	3,770,377	92.0	22,795
地方譲与税	127,237	0.8	127,237	1.4	法定普通税	3,770,377	92.0	22,795
利子割交付金	12,126	0.1	12,126	0.1	市町村民税	1,756,651	42.9	22,795
配当割交付金	7,570	0.0	7,570	0.1	個人均等割	55,115	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0	所得割	1,473,904	36.0	-
地方消費税交付金	360,550	2.1	360,550	4.1	法人均等割	79,671	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	147,961	3.6	22,795
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,620,312	39.5	-
自動車取得税交付金	34,617	0.2	34,617	0.4	うち純固定資産税	1,581,211	38.6	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,673	1.9	-
地方特例交付金	53,826	0.3	53,826	0.6	市町村たばこ税	314,741	7.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,993	0.1	24,993	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	28,833	0.2	28,833	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,318,784	31.6	4,482,244	50.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,482,244	26.6	4,482,244	50.4	目的税	326,804	8.0	-
特別交付税	836,534	5.0	-	-	法定目的税	326,804	8.0	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	10,013,757	59.5	8,850,413	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,909	0.1	11,909	0.1	都市計画税	326,804	8.0	-
分担金・負担金	137,360	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	233,976	1.4	20,938	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	24,126	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,501,401	20.8	-	-	合計	4,097,181	100.0	22,795
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,010,078	6.0	-	-				
財産収入	132,690	0.8	4,927	0.1				
寄附金	33,350	0.2	-	-				
繰入金	3,100	0.0	-	-				
繰越金	82,094	0.5	-	-				
諸収入	474,864	2.8	4,431	0.0				
地方債	1,176,493	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	681,593	4.0	-	-				
歳入合計	16,835,198	100.0	8,892,618	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	91.5	97.6	90.0
(%)	年・計	97.8	91.5	97.4	90.7
		98.0	90.9	97.8	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,356,616	実質収支	-1,121,096
下水道	474,000	再差引収支	-1,235,612
病院	169,833	加入世帯数(世帯)	7,779
上水道	4,219	被保険者数(人)	13,313
工業用水道	-	被保険者	73
国民健康保険	398,056	1人当り	135
その他	1,310,508	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	250,965	1.5	-	-	250,965
総務費	1,647,783	9.9	-	16,403	1,514,734
民生費	7,946,098	47.6	-	31,447	3,656,973
衛生費	1,387,330	8.3	-	3,768	1,259,276
労働費	56,318	0.3	-	-	11,093
農林水産業費	88,472	0.5	-	26,802	56,506
商工費	124,822	0.7	-	36,275	80,654
土木費	1,217,248	7.3	-	468,515	896,708
消防費	446,063	2.7	-	17,138	429,626
教育費	1,339,474	8.0	-	428,780	942,086
災害復旧費	16,742	0.1	-	-	442
公債費	2,160,929	13.0	-	-	2,093,297
諸支費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,682,244	100.0	1,029,128	-	11,192,360

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,370,170	62.2	6,162,194	6,129,799	64.0
人件費	2,924,087	17.5	2,624,713	2,609,793	27.3
うち職員給	1,821,007	10.9	1,547,603	-	-
扶助費	5,285,154	31.7	1,444,184	1,444,184	15.1
公債費	2,160,929	13.0	2,093,297	2,075,822	21.7
元利償還金	2,159,627	12.9	2,091,995	2,074,520	21.7
内 うち元金	1,904,431	11.4	1,861,019	1,843,544	19.3
うち利子	255,196	1.5	230,976	230,976	2.4
一時借入金利子	1,302	0.0	1,302	1,302	0.0
その他の経費	5,266,204	31.6	4,683,200	3,085,448	32.2
物件費	1,342,299	8.0	1,115,048	181,462	1.9
維持補修費	101,912	0.6	70,763	70,763	0.7
補助費等	1,487,329	8.9	1,437,660	979,961	10.2
うち一部事務組合負担金	781,257	4.7	781,257	716,799	7.5
繰入金	2,182,564	13.1	1,947,247	1,853,262	19.4
繰入金	122,100	0.7	112,482	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,045,870	6.3	346,966	-	-
うち人件費	42,776	0.3	42,776	-	-
普通建設事業費	1,029,128	6.2	346,524	-	-
うち補助	321,596	1.9	31,389	-	-
うち単独	673,108	4.0	315,111	-	-
災害復旧事業費	16,742	0.1	442	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,682,244	100.0	11,192,360	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and other metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special districts with columns for name, revenue, expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,547人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	15.98 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,835,198千円	実質公債費比率	15.5 %
歳出総額	16,682,244千円	将来負担比率	125.7 %
実質収支	141,830千円	市町村類型	H19 - 3 H20 - 3 H21 - 3
標準財政規模	9,455,006千円	(年度毎)	H22 - 3 H23 - 3
地方債現在高	17,086,364千円		

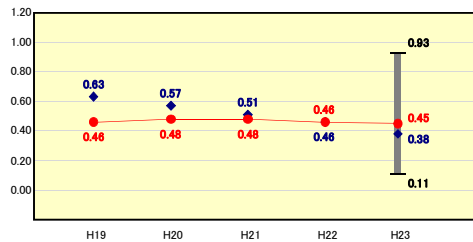
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 2/7 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

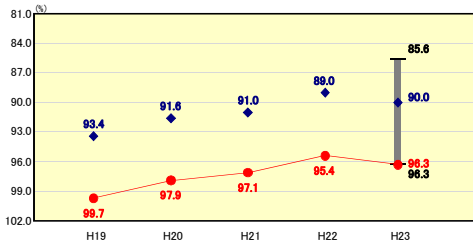


財政力指数の分析欄
少子高齢化(H23高齢化率30.2%)により人口の減少が進んでいることから市税が伸び悩み、財政力指数は0.45と低い。平成23年度においては、全国的な不況により他の団体も財政力が弱まっていることから類似団体内順位は2位となったが、依然財政の基盤が脆弱であることから、市税の徴収率向上(H23:92%→H24:93%)を目指し、自主財源確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.3%]

類似団体内順位 7/7 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

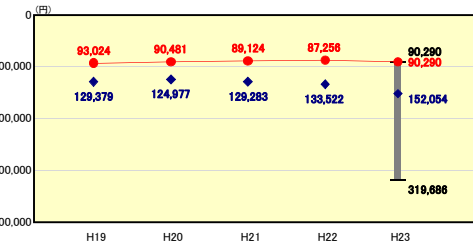


経常収支比率の分析欄
少子高齢化(H23高齢化率30.2%)により人口の減少が進んでいることから市税は伸び悩み、また、公債費負担が高止まりしていること(H23公債費決算額2,142百万円)、生活保護率の高さ(H23保護率36.04%)等に起因して多額の扶助費(H23扶助費経常収支比率15.1%)が生じる等、義務的経費比率が高くなっていることもあり、96.3%と類似団体平均を大きく上回っている。扶助費については、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減するとともに、公債費については、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを今後は行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えにより縮減に努めるとともに、市税の徴収率向上を目指し、自主財源確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,290円]

類似団体内順位 1/7 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

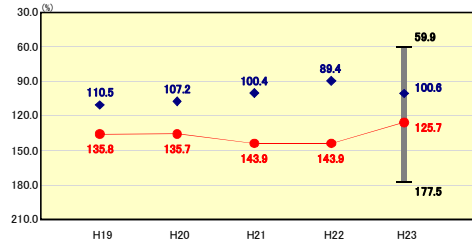


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
職員定数管理計画による職員数削減(普通会計職員数H22:303人→H23:297人)及び中間市行政集中改革プラン(推進期間:平成17年度~平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)への取組みによる内部経費見直しにより物件費の削減を行ったことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体を大きく下回っている。今後も、さらなる給与の適正化及び経費見直しにより人件費・物件費等の削減に努めるものとする。

将来負担の状況

将来負担比率 [125.7%]

類似団体内順位 5/7 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

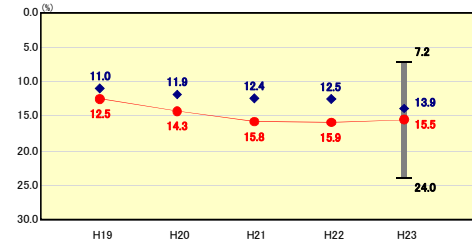


将来負担比率の分析欄
バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、普通会計の地方債残高が高止まりしていること(H23地方債残高17,096百万円)、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めており、その結果公営企業債等繰上見込額が年々増加していること(H23見込額11,201百万円)から、将来負担額が増大していることが主な要因となり、将来負担比率は125.7%と類似団体の平均値を大きく上回っている。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰上金削減等を図り、将来負担額の削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]

類似団体内順位 5/7 全国平均 9.9 福岡県平均 12.0

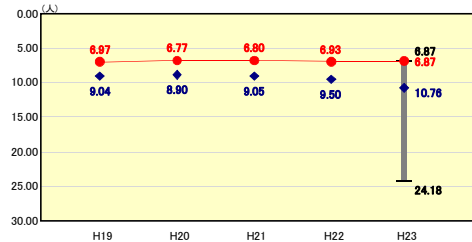


実質公債費比率の分析欄
バブル崩壊以降の地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしていること(H23公債費決算額2,142百万円)、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰上金が多額(H23決算額474百万円)であるため、公営企業債の元利償還金に対する繰上金が高止まりしていること(H23:534百万円)から、実質公債費比率は15.5%と類似団体の平均値を上回っている。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰上金削減等に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.87人]

類似団体内順位 1/7 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

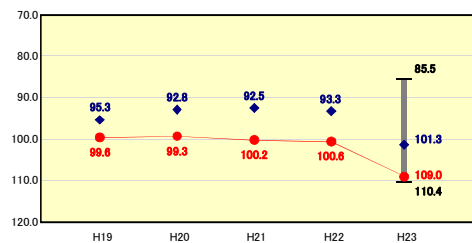


人口千人当たり職員数の分析欄
職員定数管理計画による職員数削減(普通会計職員数H22:303人→H23:297人)を行った。今後も事務事業の見直し等を行い、事務効率化を高め適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [109.0]

類似団体内順位 6/7 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
国と比べ、給与改定対象外の若年層職員の比率が高いこと、給与削減措置を行わなかったこと等から高い水準にあると考えられる。今後も各種手当の見直しを行う等給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

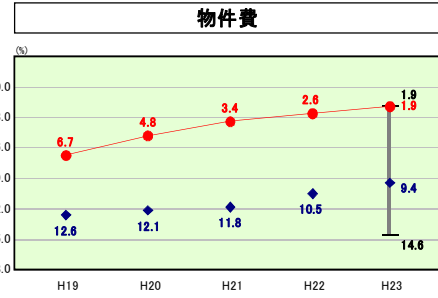
福岡県中間市

経常収支比率の分析

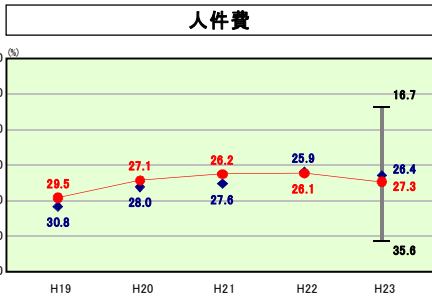
人口	44,547人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	15.98 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,835,198千円	実質公債費比率	15.5 %
歳出総額	16,682,244千円	将来負担比率	125.7 %
実質収支	141,830千円	市町村類型	H19 - 3 H20 - 3 H21 - 3
標準財政規模	9,465,006千円	(年度毎)	H22 - 3 H23 - 3
地方債現在高	17,096,364千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

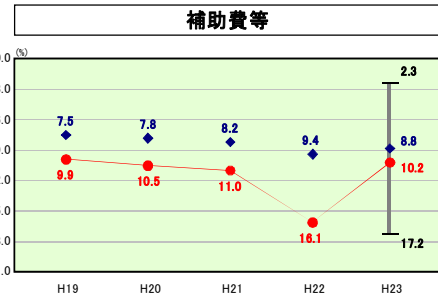
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



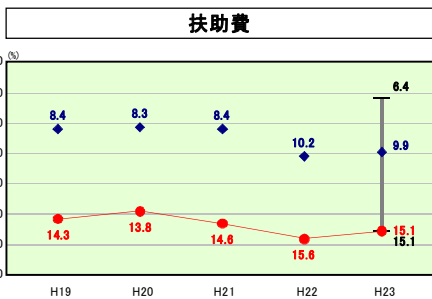
物件費の分析欄
中間市行財政集中改革プラン(推進期間:平成17年度~平成21年度、現在は平成24年度まで期間延長)の取組みによる内部経費見直しにより経費の削減に努めた結果、経常収支比率は年々改善している。今後もこの取組みを進め、経常収支比率の改善に努める。



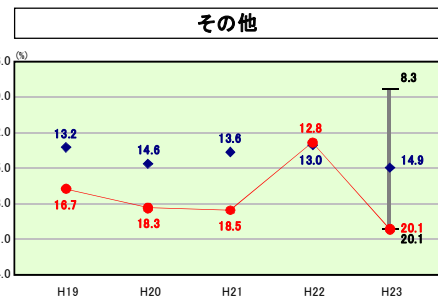
人件費の分析欄
職員定数管理計画による職員数削減(普通会計職員数H22:303人→H23:297人)を行い、さらに管理職手当のカットを実施しているが、経常収支比率の人件費分は横ばい状態である。今後はさらなる事務事業の見直し等を行い、事務効率化を高め適正な定員管理を行うとともに、各種手当の見直し等を行い給与の適正化に努めていく。



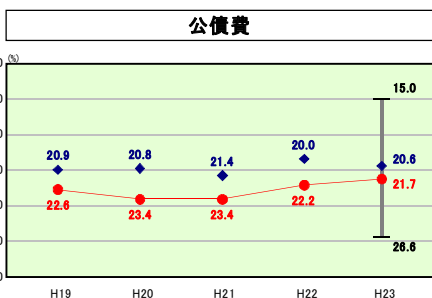
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が平成22年度と比較して大幅に改善したのは、H22年度補助費等で計上していた福岡県後期高齢者医療広域連合負担金565百万円を繰出金へ変更したため、補助費等の額が大幅に減ったことが主な要因である。しかしながら、変更後も類似団体の平均を上回っている状態であるため、今後は一部事務組合の事業を精査し、事業費の支出の適正性について見直しを行うよう努める。



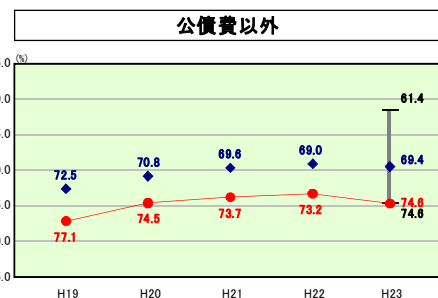
扶助費の分析欄
急激な少子高齢化(H23高齢化率30.2%)及び生活保護率の高さ(H23保護率36.04%)等に起因して多額の扶助費の支出を余儀なくされたことにより、経常収支比率の扶助費分が高くなっており、かつ上昇傾向にある。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減することにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
繰出金が大幅に増額となったこと(H23決算額2,183百万円)により、経常収支比率が類似団体平均を大きく上回った。他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H23決算額474百万円)となる等繰出金の増額は避けられない状況となっていることから、今後も無理のない計画的な下水道事業実施等の繰出金の削減に努める。



公債費の分析欄
バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしていること(H23決算額2,142百万円)により、経常収支比率の公債費分が高くなっている。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化に努める。



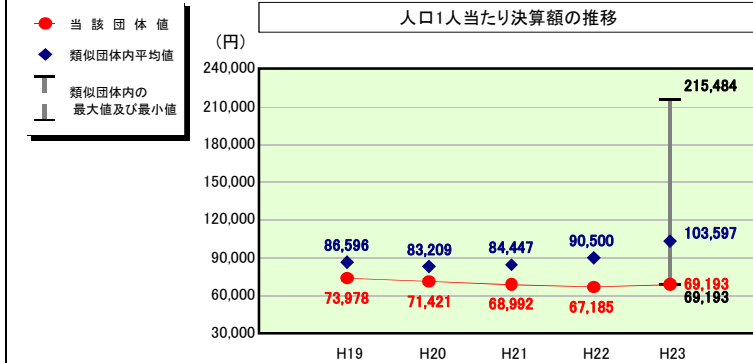
公債費以外の分析欄
急激な少子高齢化(H23高齢化率30.2%)及び生活保護率の高さ(H23保護率36.04%)等に起因して多額の扶助費の支出を余儀なくされたこと、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H23決算額474百万円)となっていること等から、公債費以外に係る経常収支比率が類似団体の平均を上回っている。今後は、生活保護の適正受給及び予防医療推進による医療費を縮減すること及び無理のない計画的な下水道事業実施による繰出金の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県中間市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



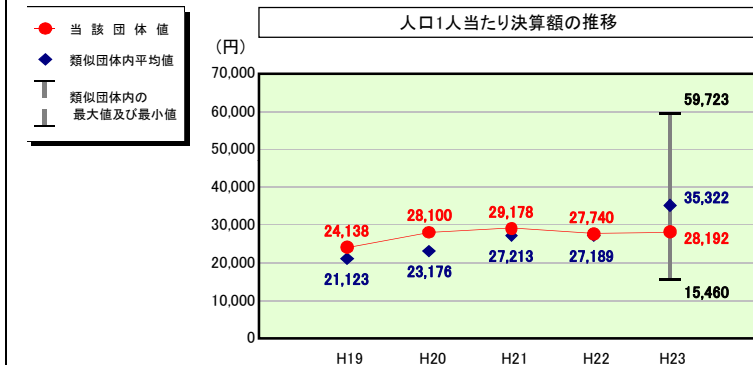
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,924,087	65,640	96,719	32.1
賃金(物件費)	250,844	5,631	5,996	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	92,452	2,075	5,211	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,127	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,098	3,616	4,979	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,776	960	1,422	32.5
退職金	388,931	8,731	11,857	26.4
合計	3,082,326	69,193	103,597	33.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	10.76	3.89
ラスパイレス指数	109.0	101.3	7.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

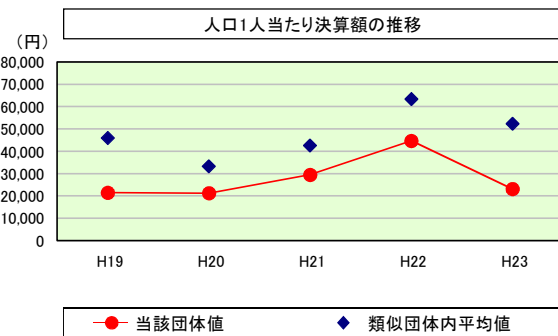


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,142,152	48,087	73,679	34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	533,913	11,985	25,948	53.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,811	2,667	2,657	0.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	889	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	468	11	16	31.3
特定財源の額	353,081	7,926	9,599	17.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,186,397	26,632	58,268	54.3
合計	1,255,866	28,192	35,322	20.2

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

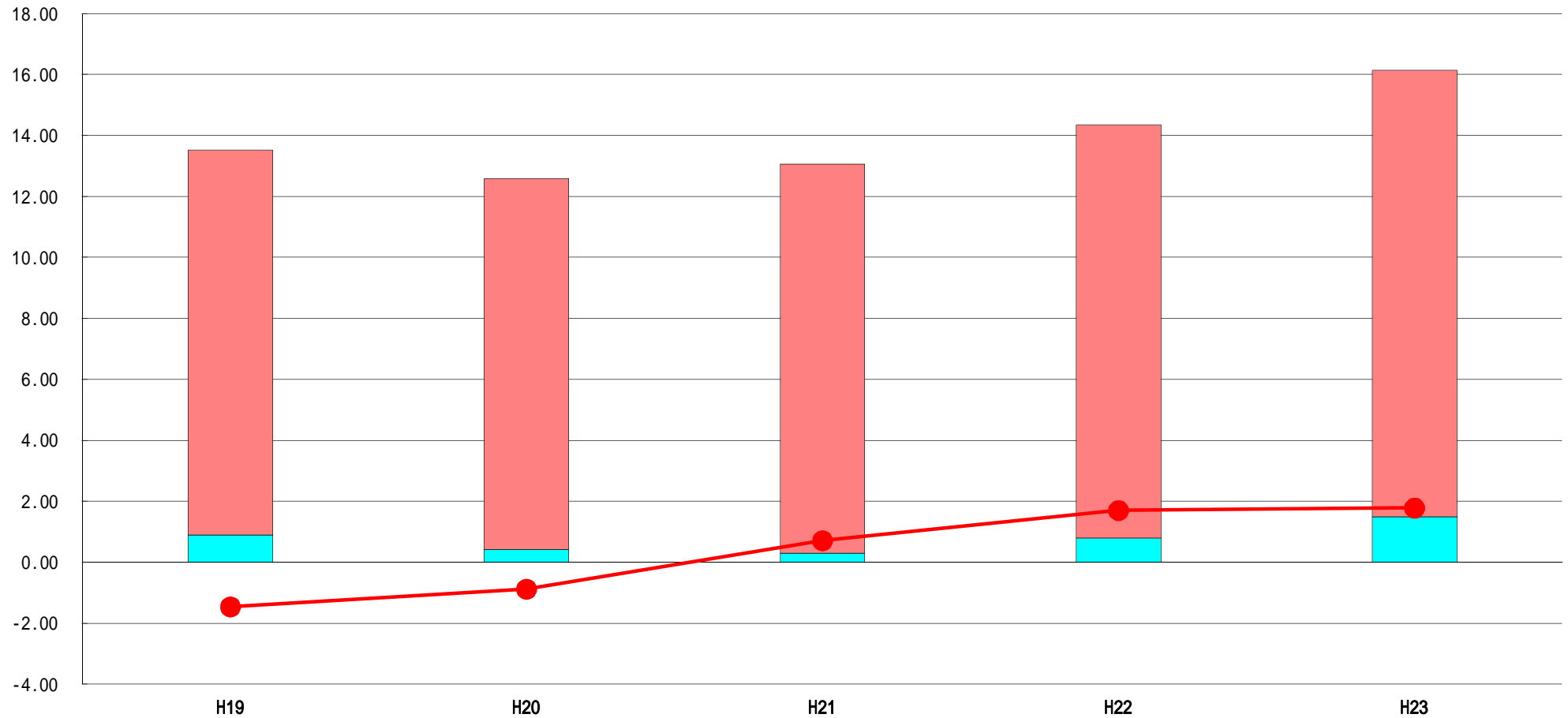
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,002,645	21,452	5.7	46,013	30.5	24.8
うち単独分	839,811	17,968	46.9	33,938	55.2	8.3
H20	980,876	21,228	1.0	33,274	27.7	26.7
うち単独分	861,717	18,649	3.8	23,221	31.6	35.4
H21	1,343,997	29,470	38.8	42,528	27.8	11.0
うち単独分	833,283	18,271	2.0	27,703	19.3	21.3
H22	2,010,236	44,662	51.6	63,360	49.0	2.6
うち単独分	1,033,684	22,966	25.7	32,304	16.6	9.1
H23	1,029,128	23,102	48.3	52,377	17.3	31.0
うち単独分	673,108	15,110	34.2	23,455	27.4	6.8
過去5年間平均	1,273,376	27,983	9.4	47,510	12.5	3.1
うち単独分	848,321	18,593	8.0	28,124	6.4	1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福岡県中間市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.63	12.17	12.76	13.55	14.65
 実質収支額		0.90	0.42	0.31	0.80	1.50
 実質単年度収支		1.46	0.88	0.71	1.70	1.78

分析欄

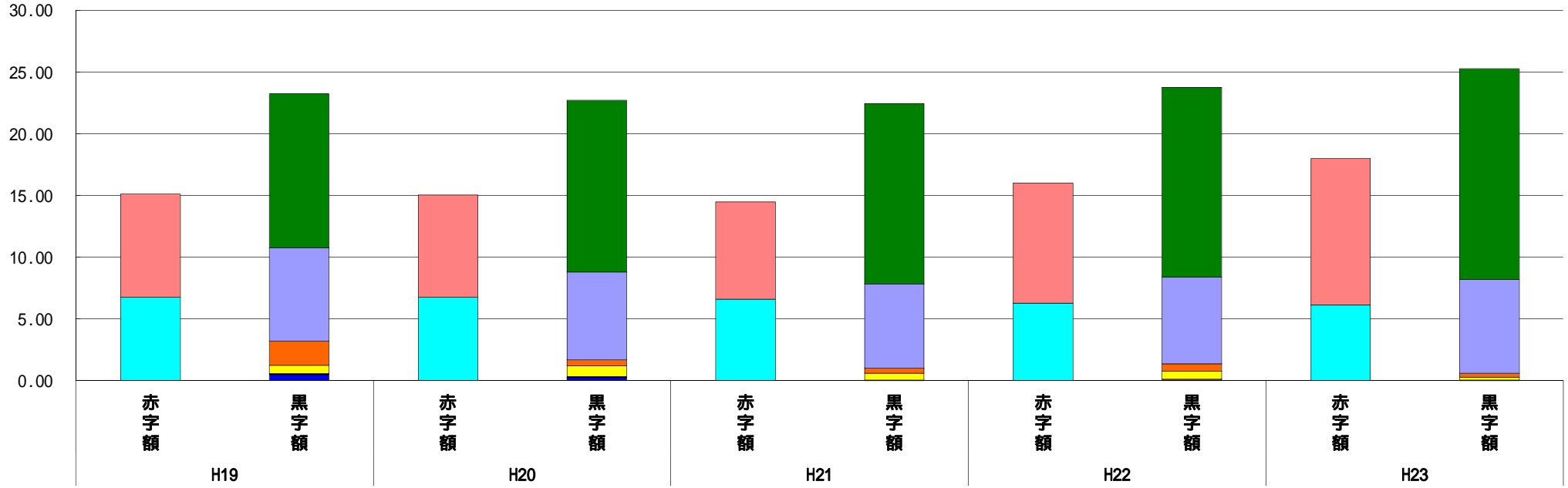
長期化している不況等により本市の財政状況は大変厳しい状況ではあるが、平成17年度から平成21年度までの5カ年を推進期間（その後平成24年度まで期間延長）として策定した中間市行財政集中改革プランの取組みによる徹底した歳出削減により、財政状況も少しずつではあるが改善し、実質単年度収支においては平成21年度から3年連続で黒字を達成している。また、財政調整基金も平成21年度から3年連続で積立てを行い、残高が増額している。今後も中間市行財政集中改革プランの取組みを着実に遂行し、財政の健全化に努めるものとする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県中間市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
特別会計国民健康保険事業		8.38	8.29	7.89	9.74	11.86
住宅新築資金等特別会計		6.74	6.76	6.60	6.28	6.14
水道事業		12.48	13.89	14.61	15.39	17.08
一般会計		7.58	7.14	6.86	7.01	7.61
病院事業		1.95	0.48	0.40	0.64	0.31
介護保険事業特別会計		0.66	0.86	0.52	0.62	0.22
地域下水道事業特別会計		0.06	0.04	0.04	0.06	0.03
公共下水道事業		0.03	0.04	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.49	0.25	0.01	0.03	0.01

分析欄

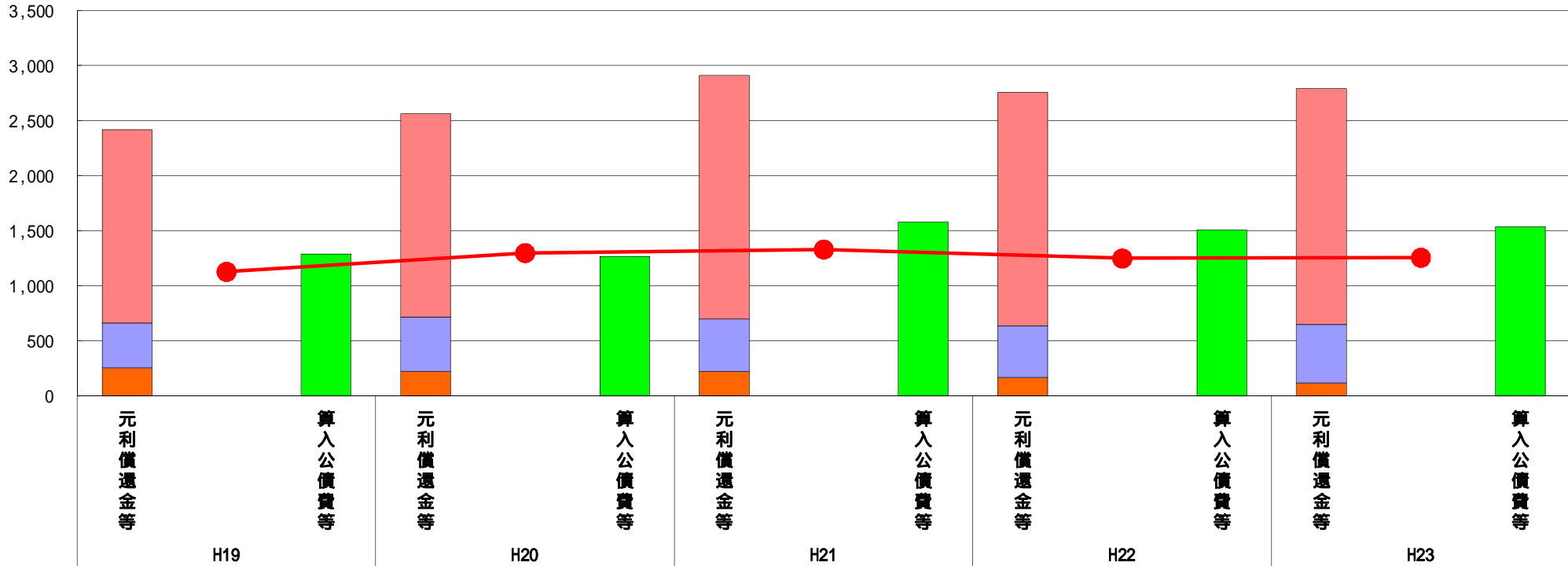
一般会計及び水道事業会計においては黒字を確保する一方（H23一般会計実質収支720百万円、水道事業会計資金剰余額1,614百万円）、特別会計国民健康保険事業及び住宅新築資金等特別会計においては赤字となっている（H23特別会計国民健康保険事業実質収支1,121百万円、住宅新築資金等特別会計実質収支581百万円）。赤字となった要因としては、特別会計国民健康保険事業においては高度医療の普及による医療費高騰、住宅新築資金等特別会計においては貸付金の累積滞納額が多額となっていることが挙げられる。今後は、特別会計国民健康保険事業については、特定健康診査等の保健事業充実、確実なレセプト点検による医療費適正化及び国保税の収納率向上を図り、住宅新築資金等特別会計においては、収納強化を行い滞納額を着実に減らすよう努めるものとする。

(7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成23年度

福岡県中間市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,753	1,848	2,211	2,120	2,142
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		411	496	477	469	534
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		255	222	222	169	119
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,291	1,268	1,580	1,509	1,539
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,128	1,298	1,330	1,249	1,256

分析欄

バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、公債費負担が高止まりしている(H23公債費決算額2,142百万円)。また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めていることから、公共下水道事業特別会計繰出金が多額(H23決算額474百万円)であるため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が高止まりしている(H23:534百万円)。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰出金削減等に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

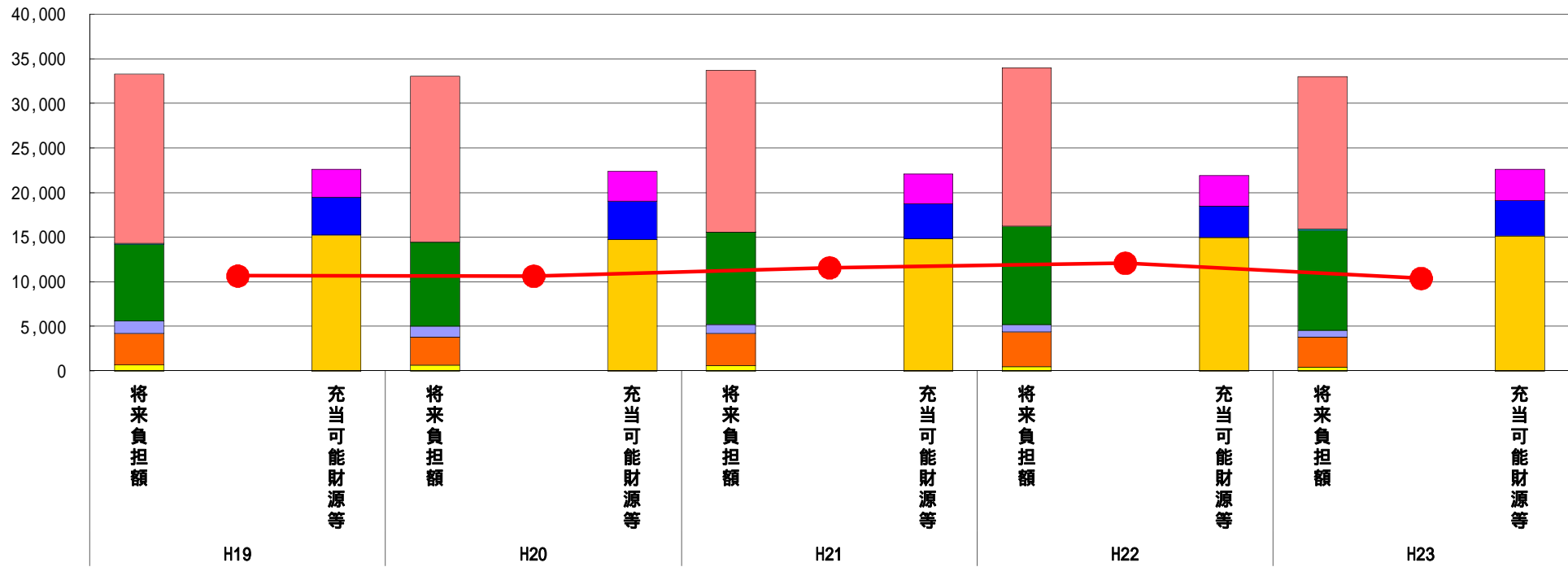
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

福岡県中間市



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		19,005	18,596	18,136	17,824	17,096
	債務負担行為に基づく支出予定額		99	-	3	-	149
	公営企業債等繰入見込額		8,592	9,414	10,359	11,017	11,201
	組合等負担等見込額		1,396	1,198	999	829	747
	退職手当負担見込額		3,516	3,157	3,626	3,866	3,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		719	693	605	521	448
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,147	3,361	3,364	3,487	3,531
	充当可能特定歳入		4,258	4,274	3,925	3,481	3,944
	基準財政需要額算入見込額		15,259	14,775	14,852	14,994	15,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,662	10,649	11,587	12,095	10,394

分析欄

バブル崩壊以降の積極的な地方単独事業の実施により、普通会計の地方債残高が高止まりしていること（H23地方債残高17,096百万円）、また、他団体に比べ立ち遅れている下水道事業を進めており、その結果公営企業債等繰入見込額が年々増加していること（H23見込額11,201百万円）から、将来負担額が増大している。今後は、平成19年度から平成21年度まで発行した退職手当債の借入れを行わないこと、可能な限り投資的経費を抑制すること及び地方債繰上償還や借換えによる公債費負担の適正化、また、無理のない計画的な下水道事業実施による繰入金削減等を図り、将来負担額の削減に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。